

# アメリカの対中抑止戦略とインド太平洋軍の構想

## － アメリカ軍は人民解放軍に勝てるか －

### (その1：インド太平洋戦略報告)

日本安全保障戦略研究所 上席研究員 小野田 治

#### 1 はじめに

2020年3月、米空母セオドア・ルーズベルトが新型コロナ・ウィルスの艦内パンデミックによって任務を中止して急遽グアム島に寄港した。ルーズベルトの艦長は、艦内でのウィルス感染拡大を司令部に報告し南シナ海などでの任務の中止を求めた。艦長は、艦の感染状況をメールでメディアに伝え、その内容が報道されたことによって全世界が知るところとなった。

インド太平洋には空母が不在となった。

このとき、ルーズベルトを含む11隻の米空母のうち、8隻が任務を離れて整備中や訓練中であり、2隻はアラビア海で中東の作戦に従事中だったからである。

その空白に乗ずるかのように、空母遼寧を含む駆逐艦、フリゲート艦、戦闘支援艦の合計6隻の中国艦隊が、4月10日に沖縄と宮古島の間を南下して太平洋に進出した。同艦隊はフィリピン海からバシー海峡を通過して台湾の南西で演習を行い、再び同様のルートを経由して4月30日に母港の山東省青島に帰航した。中国国防部の発表によれば、訓練は年間計画によるもので、長期間、多数の訓練課目、高烈度、複雑な海空状況を特徴とし、実戦状況下での艦隊連携が改善され、統合作戦能力が向上したという<sup>1</sup>。

この2か月前、中国が新型コロナ・ウィルスのために武漢市を封鎖し、各国が中国からの旅行者入国を拒否し始めた2月上旬にも、中国東部戦区の海空軍は、台湾本島の南東沖で統合訓練を実施した。この統合訓練は、空対地攻撃や火力支援など、実目標攻撃に焦点を合わせたものだったという<sup>2</sup>。

東部戦区はこの後、4月から7月にかけて渤海周辺で長期間の演習を行うと発表し、南部戦区は南シナ海において訓練演習を繰り返した。中国の一連の積極的な動きは、5月20日の蔡英文総統の2期目の就任式典に合わせた「力の誇示」だと考えられている。

空母不在の米軍は、強襲揚陸艦やミサイル巡洋艦、駆逐艦を南シナ海に派遣してプレゼンスを示した。そして6月、3個空母打撃群がフィリピン海に集合した。横須賀を母港とするロナルド・レーガン、米西海岸を母港とするニミッツ、コロナ・ウィルスから回復したセオドア・ルー

<sup>1</sup> 中国国防務部ウェブサイト, "Chinese aircraft carrier formation returns after routine training", 2020.5.1, [http://eng.mod.gov.cn/news/2020-05/01/content\\_4864589.htm](http://eng.mod.gov.cn/news/2020-05/01/content_4864589.htm)

<sup>2</sup> China Military Online, "Chinese military conducts joint air-sea drill near Taiwan island", 2020.2.11, [http://english.pladaily.com.cn/view/2020-02/11/content\\_9739341.htm](http://english.pladaily.com.cn/view/2020-02/11/content_9739341.htm)

ズベルトである。レーガン、ニミッツともに乗員のウィルス感染のために隔離期間が必要となり、投入がこの時期にずれ込んだ。

一連の状況を前に、筆者の頭に浮かんだのは 1996 年の第 3 次台湾海峡危機である。

台湾初の民主的な総統選を前に台湾の独立をけん制するために中国が数度にわたって台湾近海にミサイルを撃ち込んで威嚇した。アメリカは台湾に対する中国の武力行使を警戒して、2 個空母打撃群を台湾海峡に急派した。アメリカの圧倒的な力の前に、中国は挑発行動を止め、台湾では初めての民主的な選挙によって中国の意に反して李登輝総統が選出された。

今回の様子は当時とはいささか異なっている。中国は米軍の活動に真っ向から対抗するかのようになり、より積極的な行動に出た。南部戦区では、7 月 1 日から 5 日までパラセル諸島周辺で演習を行った。フィリピン海で訓練を重ねていたアメリカの 3 個空母打撃群のうち、空母ニミッツと空母レーガンの 2 個打撃群が 7 月 5 日に南シナ海で訓練を行い、翌 6 日には B-52H が上空に飛来した。これに対抗するように中国は北部戦区、東部戦区が渤海、東シナ海でそれぞれ演習を始め、南部戦区を含めた 3 個戦区が同時に演習を行った。中国はアメリカのけん制に対して一歩も引かなかったのである。

第 3 次台湾海峡危機から 20 年余、中国は海軍を大増強して遠洋での作戦が可能な艦隊を作り上げ、本土から、或いは艦艇から、米軍の接近を拒否し、近海に進出する米軍の自由な行動を許さぬよう、対艦ミサイル攻撃を中心とした「接近拒否／領域拒否 (Anti-Access/ Area Denial: A2/AD)」体制を構築してきた。

現在繰り広げられている光景は、米軍の軍事的圧力に屈しない中国の姿勢と自信を表している。とはいえ、空母こそ不在となったが、新型コロナ・ウィルスによって米軍戦力に空白が生じるという状況はなんとか回避することができた。人民解放軍にとっては期待外れだったに違いない。

中国にとっての A2/AD とは、アメリカの軍事力による介入を抑止し、抑止できなかった場合には接近するアメリカの軍事力を撃破するものである。

一方アメリカは、中国の力による現状変更を抑止し、抑止できなかった場合にその軍事力を撃破することを基本的な戦略としている。現状の米軍は、中国によって接近を拒否されたり、東シナ海や南シナ海での行動の自由に制約を受けたりしてはいない。

しかしながら、今日の中国の軍事力は、第 3 次台湾海峡危機当時から格段の進歩を遂げ、人民解放軍は米軍や自衛隊を排除することに自信を持つまでに成長している。

本稿は、強大化する軍事力を背景に強圧的行動が目立つ中国に対してアメリカはどのように対応しようとしているのか、そして本格的な紛争が生じた際に米軍はどのように戦おうと考えて

いるのか、米インド太平洋軍の戦略報告を中心に、米軍各軍種の作戦コンセプトなどから分析するものである。

## 2 中国の A2/AD に対する米軍の対応

中国の A2/AD に対して、米海軍と空軍は 2010 年にエアシーバトル構想を生み出した。

中国の長距離精密ミサイル脅威に対して、空母打撃群や在日米軍の打撃力を保全しつつ、ステルス機や潜水艦などによって A2/AD 網を突破し、中国本土の監視、指揮統制ネットワークを無力化して精密ミサイル攻撃に必要な「目」、「神経」、「頭脳」、「手足」を機能不全に陥れ、敵の策源地深くに打撃を加えて A2/AD を無力化しようとするものである。

2012 年には、より上位の統合構想として、「統合運用アクセス構想 (Joint Operational Access Concept: JOAC)」が策定された。構想の中心は、「作戦領域間の相乗作用 (Cross Domain Synergy)」である。各軍種が 5 つの作戦領域において統合で活動することにより、優位にある作戦領域での戦いの効果を他の領域に活用し、その相乗効果によって敵を圧倒しようというものだ。

相乗効果を得るための指針として、JOAC は次の事項を上げている。

- ① 作戦への障害を低減することを念頭に、幅広い任務要求を基にアクセス獲得作戦を実施
- ② 作戦区域の事前準備 (省庁間協力、関係域内国との調整等)
- ③ 多様な基地設定の選択肢を用意
- ④ 同時並行的な作戦の展開と主導権の獲得
- ⑤ 1 つ以上の作戦領域での優位を他領域で活用
- ⑥ 味方の偵察・哨戒活動の防護と敵の活動のかく乱
- ⑦ 局地的な領域優勢空間や回廊 (コリドー) の生成
- ⑧ 主要作戦目標に対する戦略的な距離からの直接機動
- ⑨ 敵 A2/AD 能力への縦深攻撃
- ⑩ 欺瞞、秘匿、曖昧化による奇襲効果の最大化
- ⑪ 敵の宇宙及びサイバー能力への攻撃と我の宇宙及びサイバー能力の防護

エアシーバトル構想が特定の国 (中国) を対象にしているように誤解されるリスクがあることやロシアがクリミア半島を奪取し併合したことを受けて、2016 年には地域を特定しない「国際公共財へのアクセスと機動に関する統合構想 (Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons: JAM-GC)」が発表された。JAM-GC は、A2/AD を克服して自由なアクセスと機動を確保しようという JOAC を実現するために、より詳細な構想と要求される能力を明らかにしている。

各軍種は並行してそれぞれの運用構想を検討し、新たに必要とする能力の分析、そして整備に努めてきた。

2018年1月の国防戦略（NDS2018）が、対テロから大国間競争へと明確に軸足を移したことに伴って、各軍種も中国、ロシアに対して、戦って勝てる作戦構想や運用構想の策定を急ぐ必要があったからである。

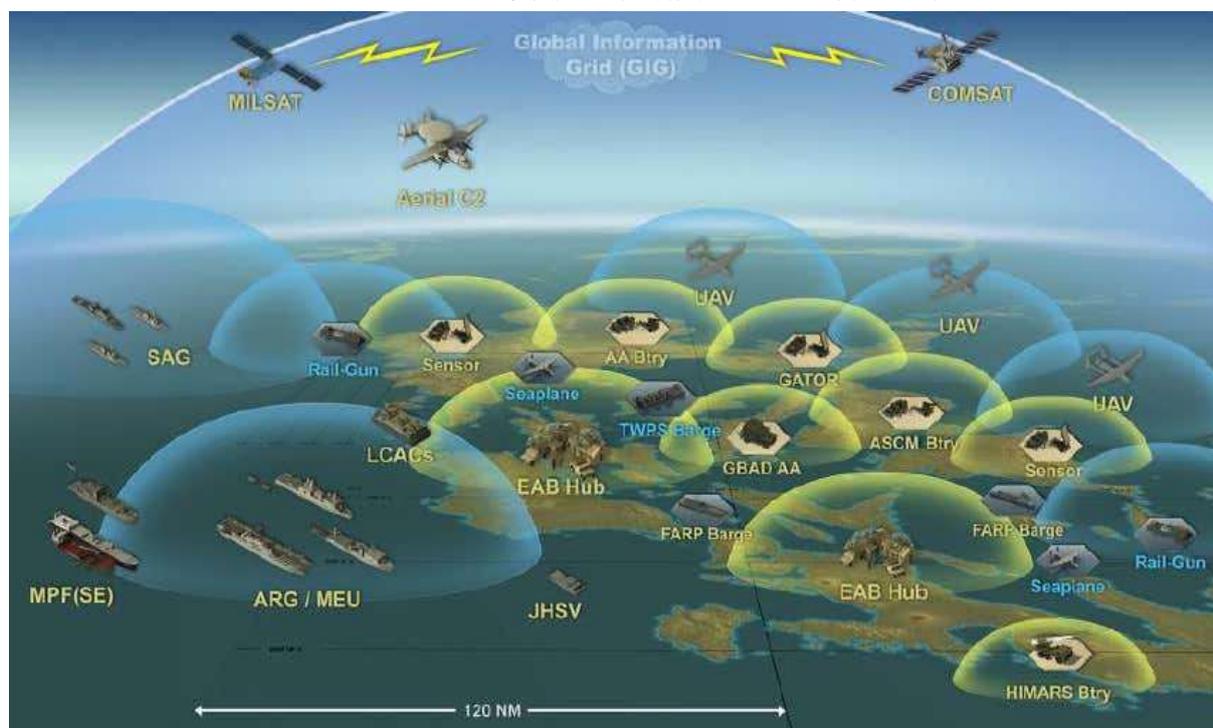
NDS2018では、中国、ロシアのような修正主義勢力が既存の秩序を自らに都合の良いように変更しようとしており、力の空白を利用して強圧的な行動で現状を変更し既成事実化を図っていると指摘している。

欧州におけるロシアやアジアにおける中国のこうした活動を抑止するには、平時の「競争」環境下から紛争時に至るまで、厳しい敵の脅威下で、力の空白を生ずることなく戦力を発揮することができる作戦構想が必要だとしている。

今日の各軍種の代表的な運用構想を概観すると、

- \*米陸軍は、「マルチドメイン作戦（Multi Domain Operation: MDO）構想」、
- \*海軍・海兵隊は、「分散海上作戦(Distributed Maritime Operations: DMO)」、「遠征前進基地作戦（Expeditionary Advanced Base Operations: EABO）」、「高脅威環境下での沿岸作戦（Littoral Operations in a Contested Environment: LOCE）」、

EABO のイメージ図（2016年の海兵隊公式グラフィックより）



出典：<https://www.thedrive.com/content-b/message-editor%2F1584978209594-eabo.jpg?quality=60>

- \*空軍は、「軽快な戦力機動（Agile Combat Employment: ACE）

などを挙げることができよう。

各軍種が考える運用構想に共通な原則をあえて一言で表現するならば、「分散（dispersed/

distributed)」と「収束 (convergence)」だろう。

すなわち、陸、海、空、サイバー空間、宇宙などの作戦領域（以下、「ドメイン」という）で、分散した態勢から、軽快敏速に機動して、我の主動の下に統合運用によって戦力を集中発揮する構想である。

それでは競争下にある平時、情勢緊迫時、そして紛争勃発時に、米軍の前方展開戦力は具体的にどのような役割を果たすのだろうか。

今日、中国の軍事力はますます強大化し、その行動は強圧的になり、地域の緊張は高まりつつある。平時の局所的、偶発的な武力衝突が、戦争にエスカレートした歴史的事実を我々は知っている。小さな衝突がより大きな紛争、戦争へとエスカレーションせぬよう、いかにして抑止するのか。

緊張が高まり紛争の発生が懸念されるときに中国の精密ミサイル攻撃の奇襲を避けて戦力を脅威圏外に避退させれば、戦力の空白を生じ相手に現状変更、既成事実化のチャンスを与えることになる。

こうした「グレーゾーンのジレンマ」にどのように対処すべきなのか。こうした一連の疑問に対して、国防総省が2019年6月に発表した「インド太平洋戦略報告」<sup>3</sup>、インド太平洋軍が2020年4月に発表した議会への報告書「優位性を取り戻す(Regain the Advantage)」(以下、「報告書」という。)に、その答えに関するヒントを読み取ることができる。

NDS2018の策定を受けて、2019米会計年度(2018年10月～2019年9月)の国防権限法(National Defense Authorization Act: NDAA2019)は、インド太平洋地域の戦略について国防省に報告を求めた。

これに応じて国防省は2019年6月に「インド太平洋戦略報告」を議会に提出した。

そして翌年のNDAA2020では、インド太平洋軍に対して、担任区域における競争戦略実行のために必要な諸活動とリソースに関する要求事項について、2022～2026会計年度を対象に検討して2020年3月15日までに議会報告するよう求めた<sup>4</sup>。

この際に議会がインド太平洋軍に求めた目標は、NDS2018を実現すること、中国に対するア

---

<sup>3</sup> Department of Defense, "Indo-Pacific Strategy Report", June 1, 2020, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>

<sup>4</sup> 116TH CONGRESS, HOUSE OF REPRESENTATIVES, "NATIONAL AUTHORIZATION ACT FOR FISCAL YEAR 2020 CONFERENCE REPORTS.1790", Dec.17, 2019, p.1183, タイトル12「外国に関する事項(Matters Relating to Foreign Nations)」、サブタイトルF「インド太平洋に関する事項(Matters Relating to the Indo-Pacific Region)」、セクション1253「インド太平洋地域における競争戦略実行のための要求事項に関する報告(Report on resourcing United States defense requirements for the Indo-Pacific region and study on competitive strategies)」

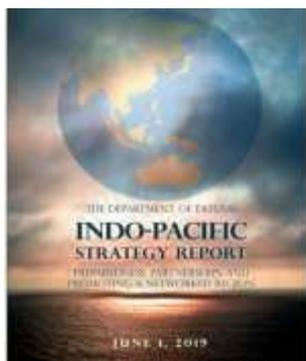
アメリカの軍事的優位性を維持回復すること、国防省の緊急対処計画のリスク低減を図ることであり、能力、後方、インフラ、安保協力活動の各側面について検討し、インド太平洋戦略報告に記載された以下の課題について、必要なリソースと経費見積もり及び実行計画の詳細を明らかにす

- ①統合戦力の殺傷能力向上
- ②戦力設計及び編成
- ③同盟及びパートナーとの関係強化
- ④演習、実験及びイノベーション・プログラム

ることとされた。

以下、次項ではインド太平洋戦略報告を概観し、次いで 2020 年 4 月に公表されたインド太平洋軍の報告書（エグゼクティブ・サマリのみが公開されており本文は非公開）から、インド太平洋軍がどのような体制でどのように戦おうとしているのか、その構想を分析する。

### 3 インド太平洋戦略報告の概要



Source: <https://media.defense.gov/2019/jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>

地域における脅威の動向と各国との協力の現状及び展望が詳細に分析されている。それらを踏まえた 3 つの方向性として、「即応体制」、「パートナーシップ」、「地域ネットワークの構築」という 3 点に焦点が当てられている。

第 1 に、競争相手はアメリカや同盟国の隙を見て素早く既成事実を変更しようとしていることから、アメリカと同盟国などは、その兆候を事前に探知し、迅速に対処し得る即応体制を築かねばならないと指摘する。

その将来体制とは、日本と韓国に大半が集中している前方展開戦力を、南アジア、東南アジア、オセアニアに分散配備して、地域全域に迅速に戦力を指向できるようにするというものだ。これに伴って同盟国やパートナー国に米軍の受入れを要請することが必要になる。

戦力の受入れだけでなく、後方拠点、事前集積に関する協力も必要だ。特に重要なのは、海軍、海兵隊、空軍の機動用の基地、非正規戦に対処する特殊部隊の機動力、対潜水艦能力、サイバー及び宇宙担当チームの編成、地域の環境に適合した ISR 能力である。

第 2 に、前述の体制を整備するには同盟国やパートナー国との協力が欠かせない。

地域諸国との友好協力関係を深めていくことが、戦略的安定に不可欠だとしている。中でも日本を筆頭に、韓国、豪州、タイとの関係が骨幹であるとともに、グアムを含む北マリアナ諸島は太平洋における中核的な根拠基地であり、弾薬、燃料等の補給に関しても重要な拠点であること

を述べている。

第3に、2国間の協力関係を、目的に応じた多国間の協力枠組みに発展させることとしている。

北朝鮮に対処するための日米韓の枠組みをはじめ、北朝鮮に対する制裁徹底のための多国間協力枠組みには、日米韓のほか、豪、新、加、仏、英が参加している。地域の唯一の機構であるASEANとの協力は、能力構築から演習に及び、さらに緊密化が必要である。日米豪印によるいわゆる「QUAD」は、地域の安定に寄与する協力関係となるだろう。

そして取り組むべき課題として、前述の4つの項目が報告された。各項目については、次項の報告書に詳述されている。

(以下、その2「優位性を取り戻す」へ)